

# 中小企業景況情報

本情報は、県内12商工会で実施した中小企業景況調査の集計結果(178企業)をまとめた

## 建設業

発行・長崎県商工会連合会  
長崎市桜町4-1  
長崎商工会館8階  
問い合わせ先 TEL 095(824)5413

### 〔主要景況項目の動向〕

期 主要項目	2023年 10月～12月	2024年 1月～3月	4月～6月	7月～9月	2025年 10月～12月	2025年 1月～3月(見通し)
売上額						
採算						
資金繰り						
業況の動向						



晴 D・I 50.1～100



晴時々曇 D・I 20.1～50



曇 D・I 20～△20



曇時々雨 D・I △20.1～△50

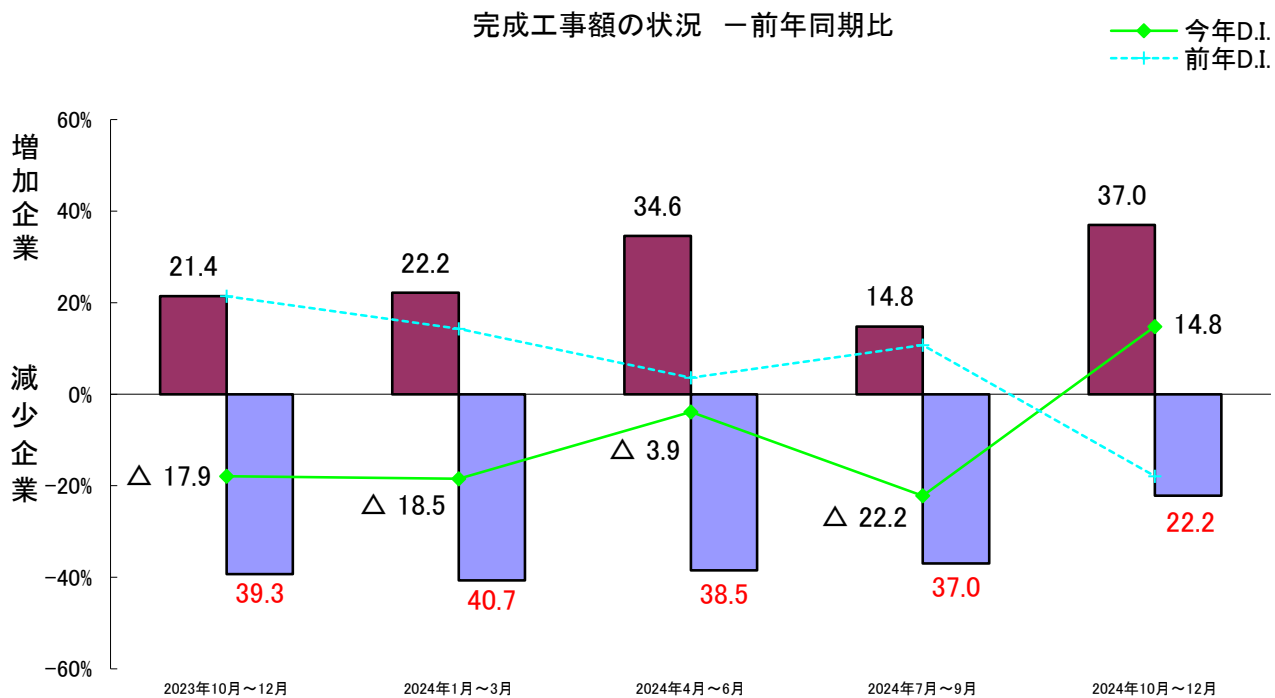


雨 D・I △50.1～△100

### 〔調査対象企業のコメント〕

製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少による人手不足と若手の製造業への仕事離れが気になる。【建具製造業】</li> <li>原材料が価格上昇してもお客様のことを考えると商品に価格転嫁できないている。【蒸留酒・混成酒製造業】</li> <li>賃金上昇に伴う、価格への転嫁のタイミングが難しい。これから人件費が上がるにつれ、資金繰りの悪化が考えられる。【ビスケット類・干菓子製造業】</li> <li>コロナ融資の返済が始まり、大きく経営を圧迫している。売り上げ回復が想像以上に緩やかで、あらゆる経費が値上がりしているため、厳しい状況である。【めん類製造業】</li> </ul>
建設業	<ul style="list-style-type: none"> <li>人手不足により受けられない仕事がある。【鉄骨工事業】</li> <li>昨年に引き続いて工事の引き合いや見積が多くなった。特に島外の方からの見積りや工事の依頼が増え、年内に消化できないような状況である。しかし、依然として資材の値上がりが続いており、厳しい状況となっている。【一般土木建築工事業】</li> <li>材料の上昇で工事が減少しており、今期の受注はあるが、今後の受注を取っていくか等の不安がある。【木造建築工事業】</li> <li>建設会社の新築件数減少のため、仕事が減少している。【一般電気工事業】</li> </ul>
小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員が不足しているが、求人を出しても応募がない。【花・植木小売業】</li> <li>10月のイベント等により、売上が増加したので安堵感があり、大変助かった。年末年始に向けて広告による売上増加の期待をしている。【時計・眼鏡・光学機械小売業】</li> <li>売上、客数は伸びているが原材料や人件費の高騰等によって利益率が低下しており、販売価格が追いついていない状態。今後は販売価格をいかに上げていくかが課題である。【菓子小売業(製造小売)】</li> <li>販売する商材がどこにでもあるものと、比較して安い方を買われる。今後は他にない商品の販売を検討しているが、設備や広告等の課題がある。【酒小売業】</li> <li>天候にも恵まれ観光による車移動も多くなっていると感じる。しかし、消費者も不況や値上げラッシュの波にシビアで少しでも価格の安い店の利用になっている。価格競争に対応できずに客数が減少している厳しい状況だ。【ガソリンスタンド】</li> </ul>
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>材料等の仕入れ値の上昇によりメニュー価格を上げ、落ち着かかと思っていたらまた値上がりとなり、安定しない日々が続くのか不安に感じている。海外の方の来店も増えてきているので売上に繋がるようにしたい。【他に分類されない飲食店】</li> <li>新規顧客の増加に伴い、売上也増加傾向にあるが、それ以上に材料費や人件費が高騰しているため値上げをするしかないと考えている。【ビルメンテナンス業】</li> <li>仕入価格、燃料費、人件費等のあらゆるものが値上がりしたことで、忙しくはあっても利益率が低下している。【普通洗濯業】</li> <li>オンラインの予約サイトを活用して、時間の効率化を図りたい。利用料金等を調べて導入を検討する。【理容業】</li> <li>最低賃金の大幅上昇による人件費の増加は正直きつい。米、野菜も仕入れ価格が上がり続けているが、度々の価格転嫁は非常に難しい。【そば・うどん店】</li> </ul>

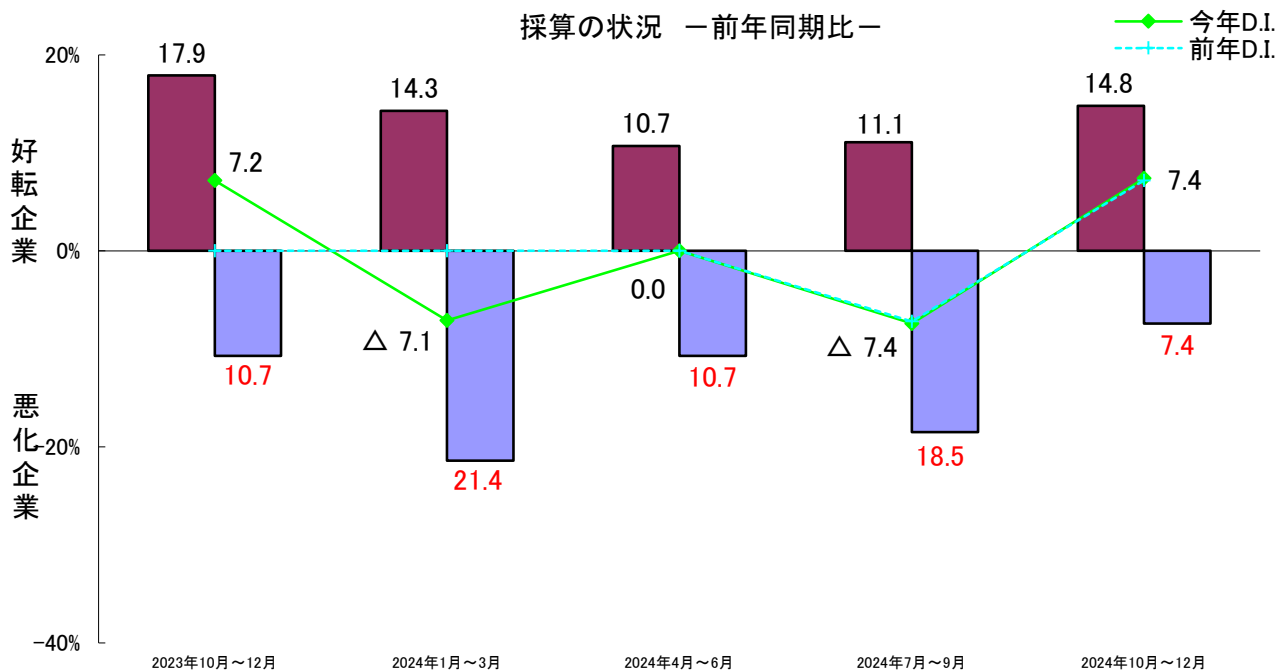
## ①【建設業】売上の動向



今期、売上が「増加した」と答えた企業は37.0%と、前期の14.8%から22.2ポイント増加した。また、「減少した」と答えた企業は22.2%で、前期の37.0%から14.8ポイント減少した。したがって、今期のD・I値は14.8と、前期のΔ22.2から37.0ポイント改善した。

「来期の見通し」では、増加すると予測した企業は29.6%、減少すると予測した企業は14.8%で、これにより来期のD・I値は14.8で、今期の14.8から不変を予測している。

## ②【建設業】採算の動向



今期、採算が「好転した」と答えた企業は14.8%で、前期の11.1%から3.7ポイント増加した。また、「悪化した」と答えた企業は7.4%で、前期の18.5%から11.1ポイント減少した。したがって、今期のD・I値は7.4と、前期のΔ7.4から14.8ポイント改善した。

「来期の見通し」では、好転を予測した企業は7.4%、悪化を予測した企業は14.8%で、これにより来期のD・I値はΔ7.4と、今期の7.4から14.8ポイントの悪化を予測している。

### ③【建設業】新規設備投資の状況

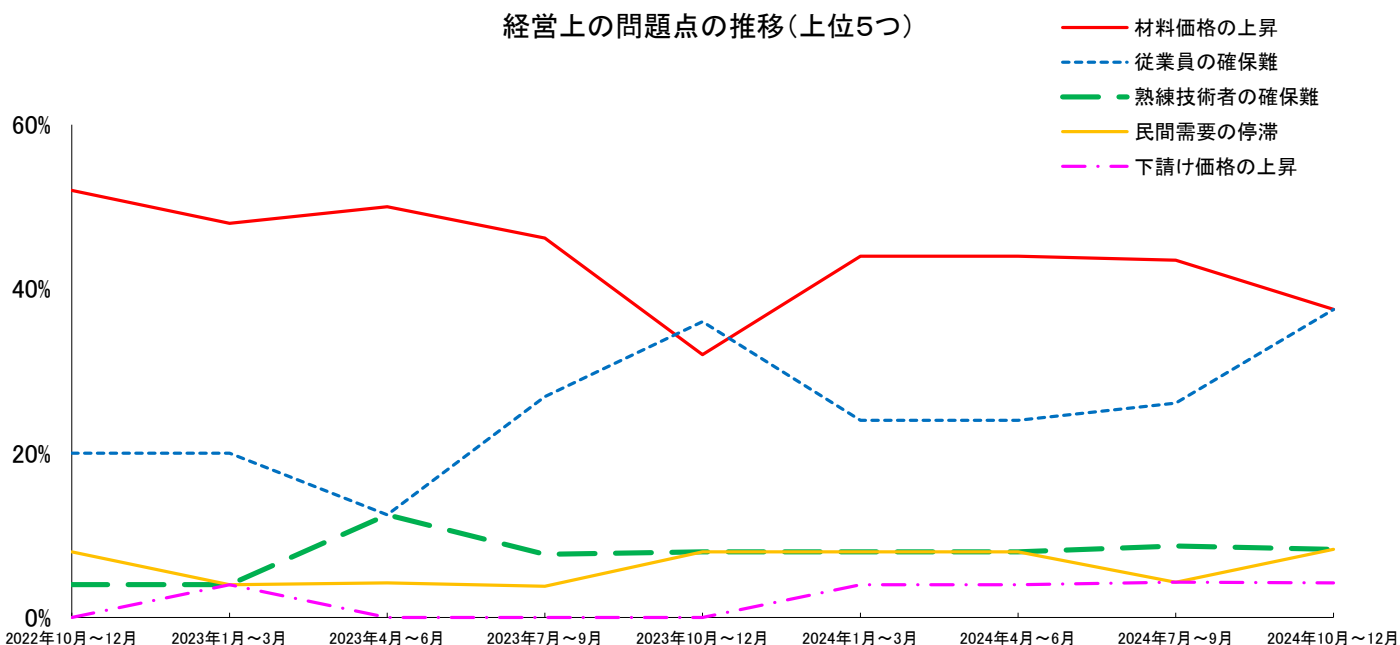
※投資内容は複数回答 (%)

項目 期	実施 して ・ 計 画 る									実施 して ・ い 計 画 ない
		土 地	建 物	建 設 機 械	車 両 ・ 運 搬 具	付 帯 施 設	O A 機 器	福 利 厚 生 施 設	そ の 他	
今 期 (2024年10～12月)	10.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	89.3
来 期 (2025年1～3月)	7.1	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	92.9

今期、設備投資を行った企業は10.7%で、前期に設備投資を行った企業(10.7%)と同数であった。来期は7.1%の企業が設備投資を計画している。

### ④【建設業】経営上の問題点

経営上の問題点の推移(上位5つ)



今期の経営上の問題点は、第1位が「材料価格の上昇」、「従業員の確保難」の2項目で37.5%、第3位は「熟練技術者の確保難」、「民間需要の停滞」の2項目で8.3%、第5位は「下請け価格の上昇」、「人件費の増加」の2項目で4.2%であった。依然として材料価格が高止まりする中、人手不足の問題が浮き彫りになっていることがうかがえる。

### ⑤【建設業】来期の見通し

売上(収入)額			採算			資金繰り			業況		
2024年 7～9月期	2024年 10～12月期	2025年 1～3月期	2024年 7～9月期	2024年 10～12月期	2025年 1～3月期	2024年 7～9月期	2024年 10～12月期	2025年 1～3月期	2024年 7～9月期	2024年 10～12月期	2025年 1～3月期
△ 22.2	14.8	14.8	△ 7.4	7.4	△ 7.4	0.0	0.0	7.7	△ 10.7	7.2	△ 3.6
傾向	↗	→	傾向	↗	↘	傾向	→	↗	傾向	↗	↘

(注) ↗増加・好転、→不変、↘減少・悪化を示す。

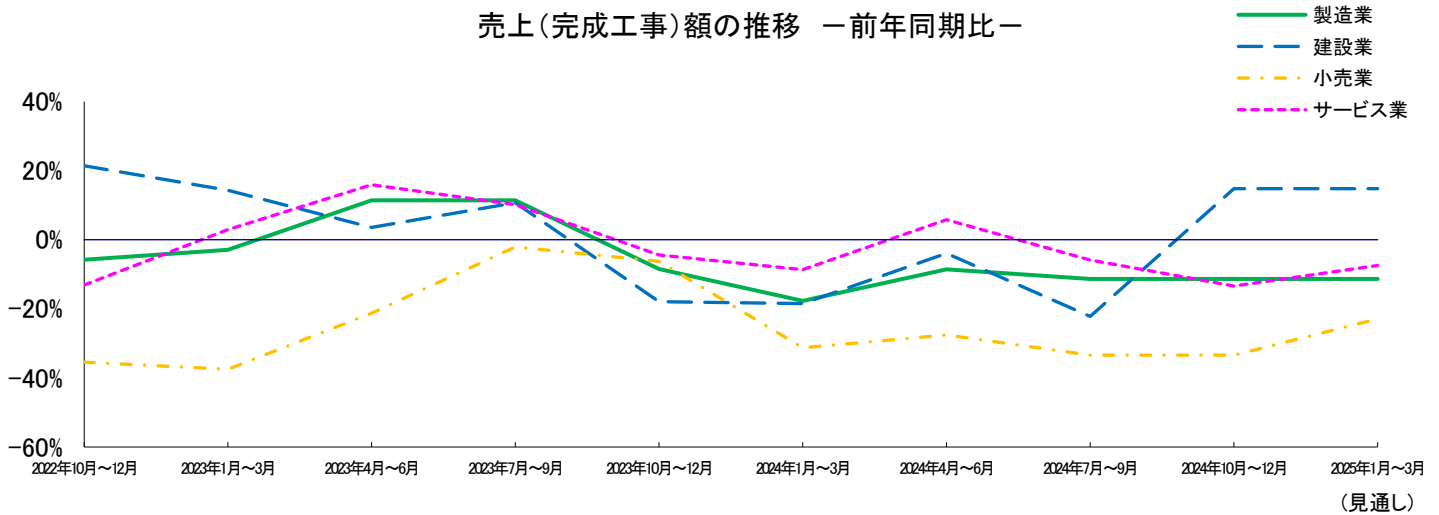
来期の見通しでは、「資金繰り」で増加・好転を示しており、「売上(収入)額」は今期から不変である。また、「採算」、「業況」の2項目は減少・悪化を示している。調査対象企業のコメントでは、材料費の高騰が続く中、今後、利益を生み出すには新分野へのチャレンジが必要と考えるため、異業種間の情報共有を積極的に進めていきたいとの声が寄せられている。

### 【売上】

今期、改善を示したのは、「建設業」（37.0ポイントの改善）で、「製造業」と「小売業」の2業種は不変を示した。また、悪化を示したのは、「サービス業」（7.5ポイントの悪化）であった。

来期の見通しで改善を示したのは、「小売業」（10.5ポイントの改善）、「サービス業」（5.9ポイントの改善）の2業種で、不変を示したのは、「製造業」と「建設業」の2業種であった。

売上(完成工事)額の推移 -前年同期比-

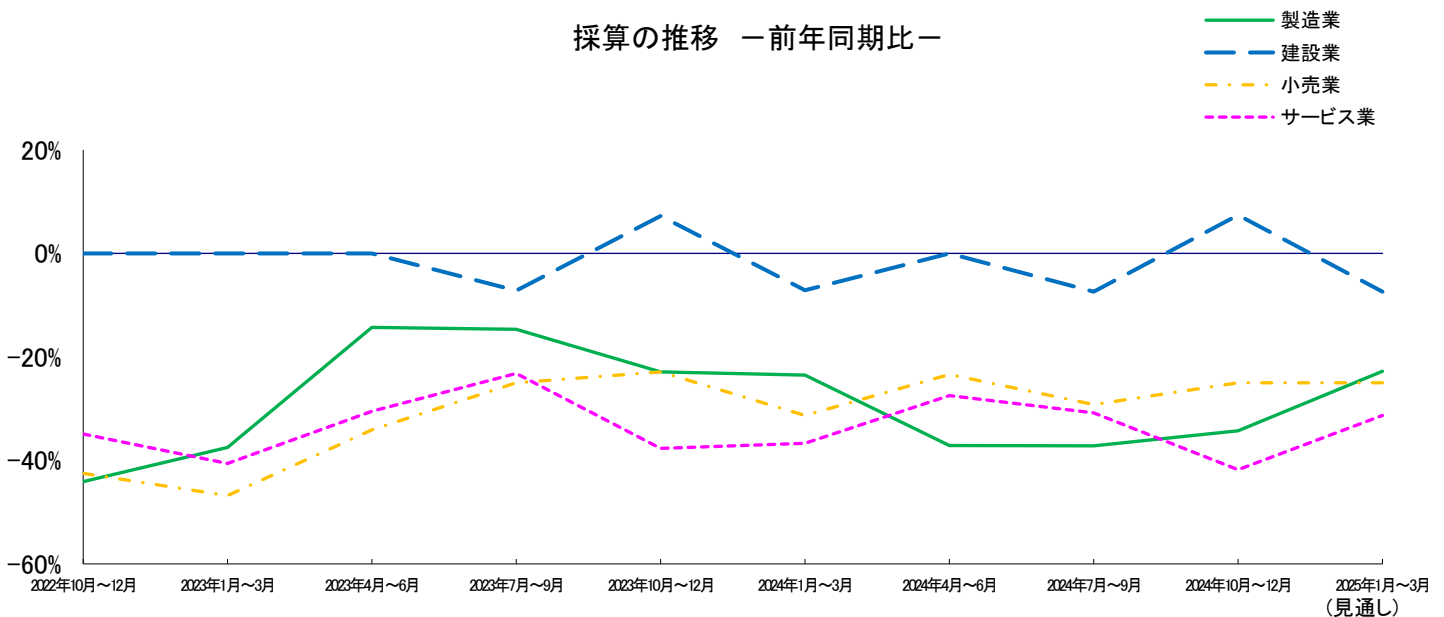


### 【採算】

今期、改善を示したのは、「製造業」（2.9ポイントの改善）、「建設業」（14.8ポイントの改善）、「小売業」（4.2ポイントの改善）の3業種で、悪化を示したのは、「サービス業」（11.0ポイントの悪化）であった。

来期の見通しで改善を示したのは、「製造業」（11.5ポイントの改善）、「サービス業」（10.5ポイントの改善）の2業種で、「小売業」は不変を示した。また、悪化を示したのは、「建設業」（14.8ポイントの悪化）であった。

採算の推移 -前年同期比-



〔注〕 本レポートの中で「D・I」とある記号は、ディフュージョン・インデックス(景気動向指数)の略です。例えば各調査項目について増加(又は上昇、好転、長期化)と答えた企業の割合から、減少(又は低下、悪化、短期化)と答えた企業の割合を差し引いた値を示す表示です。マクロ指標等では表れにくい経営者マインドを敏感につかむ事ができます。